

I 平成31年度入学者選抜の概要

1 学科及び募集人員等

課程	学科	専攻	入学定員	募 集 人 員					
				一般入試	推薦入試	特別推薦入試	社会人入試	有職者特別入試	私費外国人留学生入試
第一部 (昼間課程)	文学科	日本語日本文学専攻	30名	20名	10名				若干名
		英語英文学専攻	30	20	10				
	生活科学科	食物栄養専攻	30	20	10				
		生活科学専攻	30	17	13				
	商経学科	経済専攻	35	25	10		若干名		
経営情報専攻		40	25	15		若干名			
第二部 (夜間課程)	商経学科		60	30		30名		若干名	
合 計			255	157	68	30	若干名	若干名	若干名

(注) 1 第一部の一般入試に係る学力検査は大学入試センター試験と本学が実施する個別学力検査の組合せにより実施し、第二部の一般入試に係る学力検査は本学が実施する個別学力検査のみにより実施する。

2 全ての学科専攻での推薦入試、特別推薦入試(第二次選考を含む)の募集人員に欠員が生じた場合は、一般入試の募集人員に加える。

2 平成31年度入学者選抜の出願期間、試験日及び合格発表日

区 分	出 願 期 間	試 験 日	合 格 発 表 日
・ 推薦入試 ・ 特別推薦入試 ・ 社会人入試	平成30年11月5日(月) ～ 平成30年11月9日(金)	平成30年11月30日(金)	平成30年12月10日(月)
・ 私費外国人 留学生入試	平成30年11月5日(月) ～ 平成30年11月9日(金)	平成30年12月11日(火)	平成31年1月15日(火)
・ 一般入試 個別学力検査	平成31年1月28日(月) ～ 平成31年2月1日(金)	平成31年2月20日(水)	平成31年3月7日(木)
・ 有職者特別 入試	平成31年2月18日(月) ～ 平成31年2月22日(金)	平成31年3月5日(火)	平成31年3月13日(水)

(参考) 大学入試センター試験の主な実施日程

- ・ 出願期間 平成30年10月1日(月)～12日(金)
- ・ センター試験本試験 平成31年1月19日(土)～20日(日)

Ⅱ 平成31年度 一般入試の概要

1 学科及び募集人員等

課 程	学 科	専 攻	募 集 人 員	修業年限	備 考
第 一 部 (昼間課程)	文 学 科	日本語日本文学専攻	20名	2 年	一般入試については経済専攻と経営情報専攻とを併願できる。
		英語英文学専攻	20名		
	生活科学科	食物栄養専攻	20名		
		生活科学専攻	17名		
	商経学科	経 済 専 攻	25名		
		経 営 情 報 専 攻	25名		
計			127名		
第 二 部 (夜間課程)	商経学科		30名	3 年	第二部の授業は18時から21時10分まで
合 計			157名		

(注) 第一部の一般入試に係る学力検査は大学入試センター試験と本学が実施する個別学力検査の組合せにより実施し、第二部の一般入試に係る学力検査は本学が実施する個別学力検査のみにより実施する。

2 対象者

- (1) 高等学校(中等教育学校を含む。以下同じ。)を卒業した者及び卒業見込みの者
 - (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)及び修了見込みの者
 - (3) 学校教育法施行規則第150条(第6号を除く)の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及びこれに該当する見込みの者
(注)学校教育法施行規則第150条第7号の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として出願を希望する者は、本学の入学資格審査を受ける必要がある。
- ※ 入学を志願する者で、他の短期大学に在学中の者に対しては、転学の制度もある。

3 出願書類等

①入学志願票 ②調査書 ③写真票及び受験票 ④県条例に定める入学検定料 など

(注) 2学科以上(又は2専攻以上)に出願手続をすることはできない。
ただし、第一部商経学科においては、希望者は経済専攻と経営情報専攻とを併願できる。
(この場合でも入学検定料は1専攻分と同額で可)

4 学力検査の教科・科目等

個別学力検査は、高等学校卒業の学力程度で、次表の教科について行う。
なお、第一部における大学入試センター試験の受験を要する教科・科目及び個別学力検査は次表のとおりである。

5 合格判定

大学入試センター試験の成績(第二部商経学科を除く。)及び本学が実施する個別学力検査の成績の総合得点により順位付けを行い、合格を決定する。

6 追加合格等

- (1) 入学手続締切り後に、入学辞退等により欠員が生じた場合、追加して合格者を発表する。
- (2) 追加合格の判定で、調査書等を参考にすることがある。
- (3) 追加合格による欠員補充が困難なときは、第2次募集を行うことがある。

平成31年度 大学入試センター試験の利用教科・科目及び個別学力検査

学 科	専 攻	大学入試センター試験の利用教科・科目		個別学力検査
		教 科	科 目 名 等	
文 学 科	日本語日本文学専攻	国 語 地理歴史・公民 外国語	「国語」 「世界史B」,「日本史B」,「地理B」,「現代社会」, 「倫理」,「政治・経済」,「倫理,政治・経済」 「英語」(リスニングは含まない)	国語 出題範囲 国語総合 現代文B 古典B
	英語英文学専攻	国 語 地理歴史・公民 外国語	「国語」 「世界史B」,「日本史B」,「地理B」,「現代社会」, 「倫理」,「政治・経済」,「倫理,政治・経済」 「英語」(リスニングを含む)	外国語 出題範囲 下記※を参照
生活科学科	食物栄養専攻	国 語 数 学 理 科 外国語	「国語」 「数学Ⅰ」,「数学Ⅰ・数学A」,「数学Ⅱ」, 「数学Ⅱ・数学B」 「化学」,「生物」,「化学基礎」および「生物基礎」 「英語」(リスニングを含む)	総合問題
	生活科学専攻	国 語 地理歴史・公民 数 学 理 科 外国語	「国語」 「世界史B」,「日本史B」,「地理B」,「現代社会」, 「倫理」,「政治・経済」,「倫理,政治・経済」 「数学Ⅰ」,「数学Ⅰ・数学A」,「数学Ⅱ」, 「数学Ⅱ・数学B」 「化学」,「生物」,「化学基礎」および「生物基礎」 「英語」(リスニングを含む)	面接
商 経 学 科	経 済 専 攻	国 語 地理歴史・公民 数 学 外国語	「国語」 「世界史B」,「日本史B」,「地理B」,「現代社会」, 「倫理」,「政治・経済」,「倫理,政治・経済」 「数学Ⅰ」,「数学Ⅰ・数学A」,「数学Ⅱ」,「数学Ⅱ・数学B」, 「簿記・会計」,「情報関係基礎」 「英語」,「ドイツ語」,「フランス語」,「中国語」,「韓国語」 (「英語」はリスニングを含まない)	総合問題
	経 営 情 報 専 攻	国 語 地理歴史・公民 数 学 外国語	「国語」 「世界史B」,「日本史B」,「地理B」,「現代社会」, 「倫理」,「政治・経済」,「倫理,政治・経済」 「数学Ⅰ」,「数学Ⅰ・数学A」,「数学Ⅱ」,「数学Ⅱ・数学B」, 「簿記・会計」,「情報関係基礎」 「英語」,「ドイツ語」,「フランス語」,「中国語」,「韓国語」 (「英語」はリスニングを含まない)	総合問題
第二部 商 経 学 科		大学入試センター試験は課さない。		総合問題

- ①「国語」と「外国語」以外の選択科目については、最も得点の高い科目を合否判定に利用する。
ただし、「地理歴史・公民」及び「理科（基礎を付していない）」において2科目を受験した場合、第2解答科目は合否判定に利用しない。
- ②「化学基礎」および「生物基礎」は2科目を受験し、その合計点とする。
- ③英語英文学専攻・食物栄養専攻・生活科学専攻を受験する場合、英語のリスニングテストを受験しなかった者は、英語を受験しなかったと見なし、失格とする。
ただし、大学入試センターの受験特別措置により「英語」のリスニングテストが免除された者については、失格とはせず、英語の筆記テストの点数を各専攻の配点に応じて換算する。

※ 文学科英語英文学専攻の個別学力検査「外国語」の出題範囲については次のとおり。
コミュニケーション英語Ⅰ，コミュニケーション英語Ⅱ，英語表現Ⅰ，英語表現Ⅱ

○ 平成31年度一般入試における教科・科目の配点

学 科	専 攻	大学入試センター試験の利用教科・科目等		個別学力検査	大学入試センター試験・個別学力検査の配点等								総合得点	特別の選抜方法等		
		教科	科 目 名 等		試験区分	国 語	地 歴	公 民	数 学	理 科	外国語	総合問題			面接	
文 学 科	日本語 日本文学専攻	国 地歴・ 公民	国 世B, 日B, 地理B, 現社, 倫, 政経, 倫・政経 } から1 英 (リスニングを含まない)	国 語	センター試験 個別学力 検査 計	200 200 400	200					200			600 200 800	推薦 私費外国人 追加合格 第2次募集
	英語 英文学専攻	国 地歴・ 公民	国 世B, 日B, 地理B, 現社, 倫, 政経, 倫・政経 } から1 英 (リスニングを含む)	外国語	センター試験 個別学力 検査 計	200 200 200	100					300 200 500			600 200 800	
生活科学科	食物栄養専攻	国 数 理 外	国 数I, 数I・数A, 数II, 数II・数B } から1 化, 生, 化基および生基 英 (リスニングを含む)	総合問題	センター試験 個別学力 検査 計	200 200 200				200			200		600 200 800	推薦 私費外国人 追加合格 第2次募集
	生活科学専攻	国 地歴・ 公民 数 理 外	国 世B, 日B, 地理B, 現社, 倫, 政経, 倫・政経 } から1 数I, 数I・数A, 数II, 数II・数B 化, 生, 化基および生基 英 (リスニングを含む)	面接	センター試験 個別学力 検査 計	200 200 200	200						100 100		600 100 700	
商 経 学 科	経 済 専 攻	国 地歴・ 公民 数 外	国 世B, 日B, 地理B, 現社, 倫, 政経, 倫・政経 } から1 数I, 数I・数A, 数II, 数II・数B, 簿・会, 情報 (英, 独, 仏, 中, 韓) から1 (英語はリスニングを含まない)	総合問題	センター試験 個別学力 検査 計	200 200 200	200					200			600 200 800	推薦 社会人 私費外国人 追加合格 第2次募集
	経営情報専攻	国 地歴・ 公民 数 外	国 世B, 日B, 地理B, 現社, 倫, 政経, 倫・政経 } から1 数I, 数I・数A, 数II, 数II・数B, 簿・会, 情報 (英, 独, 仏, 中, 韓) から1 (英語はリスニングを含まない)	総合問題	センター試験 個別学力 検査 計	200 200 200	200					200	200		600 200 800	
第 二 部 商 経 学 科				総合問題	個別学力 検査							200			200	特別推薦 第二次選考 有職者特別 追加合格 第2次募集

①「国語」と「外国語」以外の選択科目については、最も得点の高い科目を合否判定に利用する。
ただし、「地理歴史・公民」及び「理科（基礎を付していない）」において2科目を受験した場合、第2解答科目は合否判定に利用しない。
②「化学基礎」および「生物基礎」は2科目を受験し、その合計点とする。
③英語英文学専攻、食物栄養専攻、生活科学専攻を受験する場合、英語のリスニングテストを受験しなかった者は、英語を受験しなかったとみなし、失格とする。
ただし、大学入試センターの受験特別措置により「英語」のリスニングテストが免除された者については、失格とせず、英語の筆記テストの点数を各専攻の配点に応じて換算する。

Ⅲ 平成31年度 推薦入試の概要

1 選抜方法の内容

本学では一般入試（学力試験）によらない入学コースとして県内の高校生を対象に推薦入試を実施する。

商経学科においては、平成30年度入試より第二部商経学科の特別推薦入試で募集人員に欠員が生じた場合に限り、推薦入試に合格しなかった者のうち希望者を対象に第二次選考を実施する。

2 推薦入試を実施する学科・専攻・募集人員・対象高等学校

課 程	学 科	専 攻	募 集 人 員	対 象 高 等 学 校
第 一 部 (昼間課程)	文 学 科	日本語日本文学専攻	10名	鹿児島県内に 本校を有する 高等学校
		英語英文学専攻	10名	
	生活科学科	食物栄養専攻	10名	
		生活科学専攻	13名	
	商経学科	経済専攻	10名	
		経営情報専攻	15名	

3 対象者

対象高等学校を卒業見込みの者〔学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第104条第3項の規定により、学年の途中においても、学期の区分に従い高等学校の卒業を認められる者も含む。〕で、次のいずれにも該当する者

- (1) 高等学校の学業成績・人物ともに優秀な者で、日本語日本文学専攻においては全体の評定平均値が4.0以上の者または国語の評定平均値が4.3以上の者、日本語日本文学専攻以外の専攻においては全体の評定平均値が4.0以上の者
- (2) 更に高度の学業を修得する熱意と能力を有し、学校長が責任をもって推薦できる者
- (3) 合格した場合は、入学することを確約できる者

なお、第一部商経学科の推薦入試を受験する者のうち、同時に第二部商経学科の特別推薦入試(第二次選考)への出願を希望する場合、出願時には第二部商経学科への入学を確約する必要はない。ただし、第二部特別推薦入試(第二次選考)の合格者で第二部商経学科への入学を確約する者は、入学確約書を第一部商経学科の推薦入試合格者と同じ期日に提出すること。

4 推薦人員

課 程	学 科	専 攻	推 薦 人 員
第 一 部 (昼間課程)	文 学 科	日本語日本文学専攻	各校2名以内とする。
		英語英文学専攻	各校1名とする。
	生活科学科	食物栄養専攻	家庭系(注)は各学科1名とし、その他は各校1名とする。
		生活科学専攻	各校の各学科から2名以内とする。
	商経学科	経 済 専 攻	各校の各学科から1名とする。
		経 営 情 報 専 攻	同 上

(注) 家庭系学科の範囲は、家政科・食物科・生活科学科・生活文化科・調理科・生活デザイン科とする。

そのほか、農業系学科の生活科、福祉系学科の生活福祉科(生活コースのみ)及びその他専門系学科の生活情報科(生活コースのみ)を含む。

※ 1校に複数の課程(全日制, 定時制, 通信制)がある場合, 各々の課程を1校とみなす。

5 出願書類等

(1) ①入学志願票 ②調査書 ③写真票及び受験票

(2) 高等学校長の推薦書

特に著しい推薦事由がある場合は, 特記事項に記載すること。

(3) 本人の志望理由書

文化・芸術・技能面において顕著な成績や資格があれば記載し, それを証明できる書類も添付すること(ただし, 出願書類等提出後に取得した資格等があれば, 写しを面接当日に持参の上, 面接教員に提出すること。)

(4) 県条例に定める入学検定料

6 選考方法

課 程	学 科	専 攻	選 考 方 法
第 一 部 (昼間課程)	文 学 科	日本語日本文学専攻	推薦書・調査書・志望理由書, 小論文, 面接
		英語英文学専攻	
	生活科学科	食物栄養専攻	
		生活科学専攻	
	商経学科	経 済 専 攻	
		経 営 情 報 専 攻	

(注) 英語英文学専攻においては, 調査書の中で, 実用英語技能検定準2級以上の取得を重視する。(ただし, 受験の条件とはしない。)

(注) 不合格者の取り扱い

選考に合格しなかった者で一般入試により本学への入学を希望する者は, あらかじめ出願書類を提出しなければならない。

IV 平成31年度 特別推薦入試の概要

1 選抜方法の内容

本学第二部では、一般入試（学力試験）によらない入学コースとして、学習意欲と推薦事由のある者を幅広く受け入れる特別推薦入試を実施する。高校生（卒業見込み）、社会人ともに対象となる。

さらに、平成30年度入試入試からは、特別推薦入試の募集人員に欠員が生じた場合に限り、第一部推薦入試の志願者を対象とした第二次選考を新設し、門戸を広げる。

2 特別推薦入試を実施する学科・募集人員

課 程	学 科	募 集 人 員
第二部 (夜間課程)	商経学科	30名

3 対象者

次のいずれにも該当する者

(1) 人物が優秀で、更に高度の学業を修得しようとする熱意と能力を有し、学業、仕事、社会的活動、スポーツ、家事などにおいてなんらかの推薦事由のある者

(2) 次のアからウのいずれかに該当する者

ア 高等学校(中等教育学校を含む。以下同じ。)を卒業した者及び卒業見込みの者

イ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)及び修了見込みの者

ウ 学校教育法施行規則第150条(第6号を除く)の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及びこれに該当する見込みの者

(注)学校教育法施行規則第150条第7号の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として出願を希望する者は、本学の入学資格審査を受ける必要がある。

(3) 合格した場合、入学することを確約できる者

4 選考方法

(1) 推薦書・志望理由書

(2) 小論文

(3) 面接

5 特別推薦入試(第二次選考)

(1) 実施の条件

第二次選考は、特別推薦入試の募集人員に欠員が生じた場合に限り実施する。

(2) 対象者

第一部商経学科(経済専攻、経営情報専攻)の推薦入試を受験した者のうち、出願時に特別推薦入試(第二次選考)にも出願した者*で、推薦入試に合格しなかった者。

* 推薦入試の出願資格を満たす対象者で、出願時に志願票の「入試区分」欄において「第一部(昼間課程)」の「推薦入試」を選択し、かつ「志望学科・専攻」欄において「経済」または「経営情報」に加えて「第二部商経学科」も選択した者。

(3) 選考方法・合格者数

第一部推薦入試における小論文および面接（推薦書・志望理由書等を含む）の結果を，推薦入試で出願した専攻区分に関係なく総合判定し，特別推薦入試の募集人員の欠員分を考慮して合格者を決定する。

(注1) 推薦書は，高等学校長，勤務先の知人，若しくは家族など本人を含む適切な人物による。

(注2) 不合格者の取り扱い

特別推薦入試の不合格者で本学への入学を希望する者は，学生募集要項に従い，あらためて手続きすることなく一般入試個別学力検査(第二部商経学科)を受験できる。なお，有職者特別入試で入学を希望する者は，あらためて出願書類を提出しなければならない。

V 平成31年度 社会人入試の概要

1 選抜方法の内容

本学では、一般入試（学力試験）によらない入学コースとして社会人を対象に社会人入試を実施する。

2 社会人入試を実施する学科・専攻・募集人員

課 程	学 科	専 攻	募 集 人 員
第一部 (昼間課程)	商経学科	経 済 専 攻	若 干 名
		経 営 情 報 専 攻	若 干 名

3 対象者

次のいずれにも該当する者

- (1) 人物が優秀で、更に高度の学業を修得しようとする熱意と能力を有し、学業、仕事、社会的活動、スポーツ、家事などにおいてなんらかの推薦事由のある者
- (2) アからウのいずれかに該当する者
 - ア 高等学校(中等教育学校を含む。以下同じ。)を卒業した者及び卒業見込みの者
 - イ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)及び修了見込みの者
 - ウ 学校教育法施行規則第150条(第6号を除く)の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及びこれに該当する見込みの者

(注) 学校教育法施行規則第150条第7号の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として出願を希望する者は、本学の入学資格審査を受ける必要がある。

- (3) 平成31年4月1日現在で年齢22歳以上である者
- (4) 合格した場合、入学することを確約できる者

4 選考方法

- (1) 推薦書・志望理由書・履歴書
- (2) 小論文
- (3) 面接

(注1) 推薦書は、勤務先の知人、若しくは家族など本人を含む適切な人物による。

(注2) 不合格者の取り扱い

選考に合格しなかった者で一般入試により本学への入学を希望する者は、あらためて出願書類を提出しなければならない。

VI 平成31年度 有職者特別入試の概要

1 選抜方法の内容

本学第二部では、一般入試（学力試験）、特別推薦入試によらない入学コースとして、有職者特別入試を実施する。有職者、就職内定者、過去に3年以上職に就いた経験のある者が対象となる。

2 有職者特別入試を実施する学科・募集人員

課 程	学 科	募 集 人 員
第二部 (夜間課程)	商経学科	若干名

3 対象者

次の(1)から(3)のいずれにも該当する者

(1) アからウのいずれかに該当する者

ア 高等学校(中等教育学校を含む。以下同じ。)を卒業した者及び卒業見込みの者

イ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)及び修了見込みの者

ウ 学校教育法施行規則第150条(第6号を除く)の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及びこれに該当する見込みの者

(注)学校教育法施行規則第150条第7号の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として出願を希望する者は、本学の入学資格審査を受ける必要がある。

(2) アからウのいずれかに該当する者

ア 出願時有職の者

イ 就職内定者

ウ 過去に合計して3年以上、職に就いた経験のある者

(3) 合格した場合、入学することを確約できる者

(注1) 高等学校卒業程度認定試験合格見込みの者は、それを証明できることを要する。

(注2) 有職、就職内定者、職に就いた経験については、臨時的雇用は含まない。

4 選考方法

(1) 志望理由書・履歴書

(2) 面接

Ⅶ 平成31年度 私費外国人留学生入試の概要

1 選抜方法の内容

本学では、外国人を対象とする入試を実施する。

2 私費外国人留学生入試を実施する学科・専攻・募集人員

第一部（昼間課程）の全学科・全専攻で募集する。募集人員は全体として若干名である。

3 対象者

日本国籍を有しない者で、次の（1）～（6）のいずれかに該当し、公益財団法人日本国際教育支援協会及び独立行政法人国際交流基金が実施する「日本語能力試験（JLPT）」（注1）、又は独立行政法人日本学生支援機構の実施する「日本留学試験（EJU）」（注2）のいずれかを受験していること。

- （1）外国において、学校教育における12年の課程を修了した者及び2019年3月31日までに終了見込みの者
- （2）外国において、学校教育における12年の課程を修了した者と同等以上の学力があるかどうかに関する認定試験であると認められる当該国の検定（国の検定に準じるものを含む。）に合格した者で、2019年3月31日までに18歳に達する者
- （3）通常中等教育課程の修了までに12年を要しない国において、中等教育の課程を修了した者（これと同等以上の学力があるかどうかに関する認定試験であると認められる当該国の検定に合格した者を含む。）で、文部科学省の指定する施設において、我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程を修了し、かつ、2019年3月31日までに18歳に達する者
- （4）スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で、2019年3月31日までに18歳に達する者
- （5）ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格を有する者で、2019年3月31日までに18歳に達する者
- （6）フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格を有する者で、2019年3月31日までに18歳に達する者

（注1）「日本語能力試験」は、N1（旧1級）又はN2（旧2級）を受験していること。ただし、日本語日本文学専攻に出願する者については、N1（旧1級）を受験していること。

（注2）「日本留学試験」は、「日本語」を選択受験していること。ただし、日本語日本文学専攻に出願する者については、「日本語」及び「総合科目」の2科目を選択受験していること。

4 選考方法

文学科	日本語日本文学専攻	小論文（日本語）※、面接	※古典に関するものを出題する
	英語英文学専攻	英語、小論文（日本語）、面接	
生活科学科	食物栄養専攻	英語、小論文（日本語）、面接	
	生活科学専攻	英語、小論文（日本語）、面接	
商経学科	経済専攻	小論文（日本語）、面接	
	経営情報専攻	小論文（日本語）、面接	

Ⅷ 平成31年度 転学・再入学選考の概要

1 転学・再入学選考を実施する場合

- (1) 転学 志望する学科・専攻に欠員がある場合に行う。ただし、特段の事情を認めた場合には選考を行う。
- (2) 再入学 志望する学科・専攻の教育設備に余裕がある場合に限り行う。

※出願希望者は、選考が行われるかどうかを、出願開始日の1週間前までに事前に問い合わせること。

2 対象者

- (1) 転学 他の短期大学に在学中の者
- (2) 再入学 本学を卒業した者（平成31年3月31日までに卒業見込みの者を含む。）、又は本学を退学した後、平成31年3月31日現在で2年以内の者

3 選考方法

- (1) 転学 出願書類に基づく書類選考，小論文，面接
- (2) 再入学 出願書類に基づく書類選考，面接

4 出願期間，試験日及び合格発表日

- (1) 出願期間 平成31年2月12日（火）～2月18日（月）
- (2) 試験日 平成31年2月21日（木）
- (3) 合格発表日 平成31年3月7日（木）

○ 平成31年度推薦・社会人・特別推薦・有職者特別入試に関する配点

区 分	学 科	専 攻	配 点			総合得点
			小論文	面 接	調査書	
推 薦	文 学 科	日本語日本文学専攻	100	* 100	100	300
		英語英文学専攻	100	100	* 100	300
	生活科学科	食物栄養専攻	100	100	* 100	300
		生活科学専攻	100	100	* 100	300
	商 経 学 科	経 済 専 攻	100	* 100	100	300
		経 営 情 報 専 攻	100	* 100	100	300
社 会 人	商 経 学 科	経 済 専 攻	100	* 100	—	200
		経 営 情 報 専 攻	100	* 100	—	200
特別推薦	第二部 商経学科		100	* 100	—	200
有職者特別	第二部 商経学科		—	* 100	—	100

(注) *印は、推薦書・志望理由書等の評点を含む。